

地球温暖化対策計画 作成報告書（義務）

提出日 令和7年7月31日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目3-3番8号サウスゲート新宿ビル6階
名称 株式会社JR東日本クロスステーション
代表者役職・氏名 代表取締役社長 西野史尚
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和7年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第12条第1項前段の規定により、別添のとおり提出します。

業種名	58 飲食料品小売業	番号	58
燃料等使用量 (店舗面積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積)		7,416 kL/年 m ²)
変更の場合	変更年月日		
	変更の理由		
自動車地球温暖化 対策計画等との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連絡先	所属部署 職・氏名 電話番号	別紙のとおり	
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和7年7月31日

(宛先)

埼玉県知事

提出者 所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番8号サウスゲート新宿ビル6階
名称 株式会社JR東日本クロスステーション
代表者役職・氏名 代表取締役社長 西野史尚
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和6年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業種名	58 飲食料品小売業	番号	58
燃料等使用量の原油換算合計量	7,416 kL/年		
温室効果ガス(CO ₂ 換算)総排出量	14,366 t-CO ₂ /年		
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有・無
連絡先	所属部署	別紙のとおり	
	職・氏名		
	電話番号		
※受付年月日	年 月 日	※整理番号	
※備考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO₂換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。
3 ※印の欄には、記載しないこと。

令和 7 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		株式会社 J R 東日本クロスステーション	
所在地		東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目 3 3 番 8 号サウスゲート新宿ビル 6 階	
事業者番号		0614	
燃料等使用量の原油換算の合計量 (前年度)		7,416	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で 1,500kL 未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)			m ²
産業分類名 (中分類)		58 飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)		58	
事業活動の概要	事業内容		小売業、卸売業、製造・加工業、飲食店業、商業施設の開発・管理・運営、不動産の貸借・管理、自動販売機の運営管理業務、湧水の販売等活用事業、広告事業・宣伝の請負および代理業、貸しロッカー業、高齢者福祉に関する業務、清掃事業、土木・建築に関する企画・設計・監理・施工業務 上記に付帯または関連する事業等
	区分		企業
	前年度	資本金	4,101
従業員数		3,043	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	061400	ニューデイズ大宮店	5,249
B、C事業所			
C	035301	株式会社JR東日本クロスステーションフーズカンパニー弁当事業部戸田工場	2,167
合 計			7,416

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.jr-cross.co.jp/corp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	統括本部 環境担当		
2			
3			

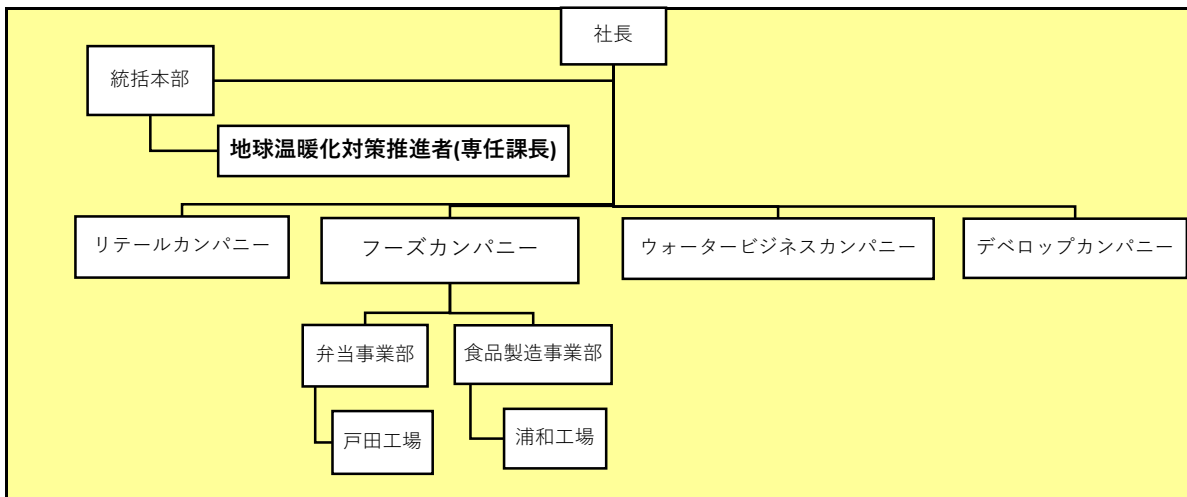
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

<JR東日本グループ「ゼロカーボン・チャレンジ2050」>
 当社が所属するJR東日本グループは、2020年度、新たに環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を策定し、グループ一体となって、2050年度のCO2排出量「実質ゼロ」を目指し、削減していきます。これにより「脱炭素社会」への貢献とともに、環境優位性のさらなる向上と、サステナブルな社会の実現を目指します。
 そのために①省エネ・高効率機器の導入②LED照明への切替推進③エネルギー効率も考慮した設備運転④地道な節電施策⑤物流効率化を推進して参ります。

（環境への取り組み）
 私たちは、鉄道とお客さまの暮らしを結ぶ結節点の「エキナカ」で事業を展開しています。日常の駅にあるお店だから、未来の地球のことも考えてお客さまの暮らしにつながりたい。彩りある未来をつくるお手伝いがしたい。環境にやさしい鉄道の駅にあるから、環境に配慮したサステナブルな商品・サービスを提供したい。そんな思いも込めながら、環境課題の解決にも取り組んでいきます。地球環境を維持・回復させながら事業活動を続けていくために、脱炭素・省エネルギーに取り組みます。事業から出る廃棄物を削減し、資源のリサイクルを行います。そして、安全安心なお客さまの毎日を大切にしていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	7,374	13,504	12,601	13,661	14,366
その他ガス					
温室効果ガスの計	7,374	13,504	12,601	13,661	14,366

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	統括本部
	推進者職名	
	推進者氏名	
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社JR東日本クロスステーション
	担当者所属部署	統括本部
	担当者職名	
	担当者氏名	
	郵便番号	1510051
	所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8サウスゲート新宿ビル6階
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	株式会社JR東日本クロスステーション
	担当者所属部署	統括本部
	担当者職名	
	担当者氏名	
	郵便番号	1510051
	所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8サウスゲート新宿ビル6階
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和 7 年度

事業者番号	0614	事業所番号	061400
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ニューデイズ大宮店	前年度における事業所数	152
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区錦町	
	字・地番	630	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	60 その他の小売業		
分類番号(中分類)	60		
事業活動の概要	コンビニエンスストア、商業施設等の小売業、そば・カフェ等の飲食店事業		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	8,654	t-CO ₂	基準となる原単位	0.3548	t-CO ₂ /百万円/年
	・浦和工場以外 令和3(2021)年度に合併した為、令和3年度の原単位を基準とし、今後プラス1%以内に抑えます。 ・浦和工場 工場単体原油換算1500KLを超えないようにする。						
その他ガス							

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	8,654	t-CO ₂	基準となる原単位	0.3548	t-CO ₂ /百万円/年
	・浦和工場以外 令和3(2021)年度に合併した為、令和3年度の原単位を基準とし、今後プラス1%以内に抑えます。 ・浦和工場 工場単体原油換算1500KLを超えないようにする。						
その他ガス							

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ニューデイズ大宮店	さいたま市大宮区錦町630
2	代表者事業所含めて事業所リスト②～⑦に記載	
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,077	5,531	5,112	5,108	5,249

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 8,654	4,180	10,649	9,856	9,868	10,132
	前年度比 (%)	—	154.8	-7.4	0.1	2.7
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	51.7	-23.1	-13.9	-14.0	-17.1
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,180	10,649	9,856	9,868	10,132

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準 0.3548	0.6658	0.3879	0.2984	0.2502	0.2448
	前年度比 (%)	—	-41.7	-23.1	-16.2	-2.1
	基準となる原単位に対する削減率(%)	-87.7	-9.3	15.9	29.5	31.0
活動規模の指標	単 位					
	売上高 百万円/年	6,278.26	27,455.00	33,026.00	39,439.00	41,383.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<p>(浦和工場以外の店舗) 令和2年度の(株)日本レストランエンタプライズとジェイアール東日本フードビジネス(株)との合併により対象店舗数が2倍以上となったが、エネルギー効率の高い店舗が加わったこともありCO₂排出量は前年比144%に留まっている。売上高を指標とするCO₂排出量原単位では、【0.873⇒0.711t-CO₂】前年比81%となった。</p> <p>(浦和工場) 受注数量が前年比4割減になり、生産量が減少し、設備稼働時間が短くなった。</p>
令和3年度 (2021年度)	<p>(浦和工場以外の店舗) 令和2年度の(株)日本レストランエンタプライズとジェイアール東日本フードビジネス(株)との合併に続き、令和3年度の(株)ジェイアール東日本フーズと(株)JR東日本リテールネット、(株)JR東日本ウォータービジネス、(株)鉄道会館の4社合併実施。前年の(株)ジェイアール東日本フーズの店舗数の52から今年の(株)JR東日本クロスステーションの166に増加。業態も多様化した。</p> <p>(浦和工場) 受注・出荷数量のうち、おにぎり製品はが前年度比114%の微増に対し、炊飯米での出荷は大幅減になり、生産設備中エネルギー使用量の多い機器の6月から9月にかけて稼働時間が短くなった。このため電気使用量前年度比96.6%、蒸気購入前年度比98.5%</p>
令和4年度 (2022年度)	<p>■CO₂排出量低減要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所数の減（令和3年度 167→令和4年度 152） ・省エネ効果の高い設備の導入 ・店舗オペレーションでの節電施策の実施 など <p>■CO₂排出量増加要素</p> <p>2022年4月20日にエキュート大宮ノース5期として、MIGNON、HANAGATAYAの2ショップがオープン。</p>
令和5年度 (2023年度)	<p>■CO₂排出量増加要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所改廃の結果事業所数の増（令和4年度 152 →令和5年度 175） ・2023年4月日本ばし大增との合併により、事業所数が5店舗増。 ・小売事業所数が4店舗増 ・コロナ収束による営業収益増 <p>■CO₂排出量低減要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に、EHP空調設備・業務用冷蔵庫・業務用冷凍庫の更新により、エネルギー高効率化。 ・店舗オペレーションでの節電施策の実施 ・飲料冷蔵庫の冷氣効率化を図るための「スリットカーテン」導入
令和6年度 (2024年度)	<p>■CO₂排出量増加要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ収束による営業収益増 ・新店舗開業による電気使用量の増加 ・昨年度期中に開業した店舗が通年で営業したことによるエネルギー使用量増 <p>■CO₂排出量低減要素</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空調設備等の更新により、エネルギー高効率化 ・厨房等を中心としたGHP空調室外機更新を行い、エネルギーの効率化 ・省エネ効果の高い設備の導入 ・店舗オペレーションでの節電施策の実施 ・自社内建物賃貸借店舗の二重計上を除外、自社排出店舗のみに変更 ・閉店による事業所の減少 ・飲料冷蔵庫の冷氣効率化を図るための「スリットカーテン」導入

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

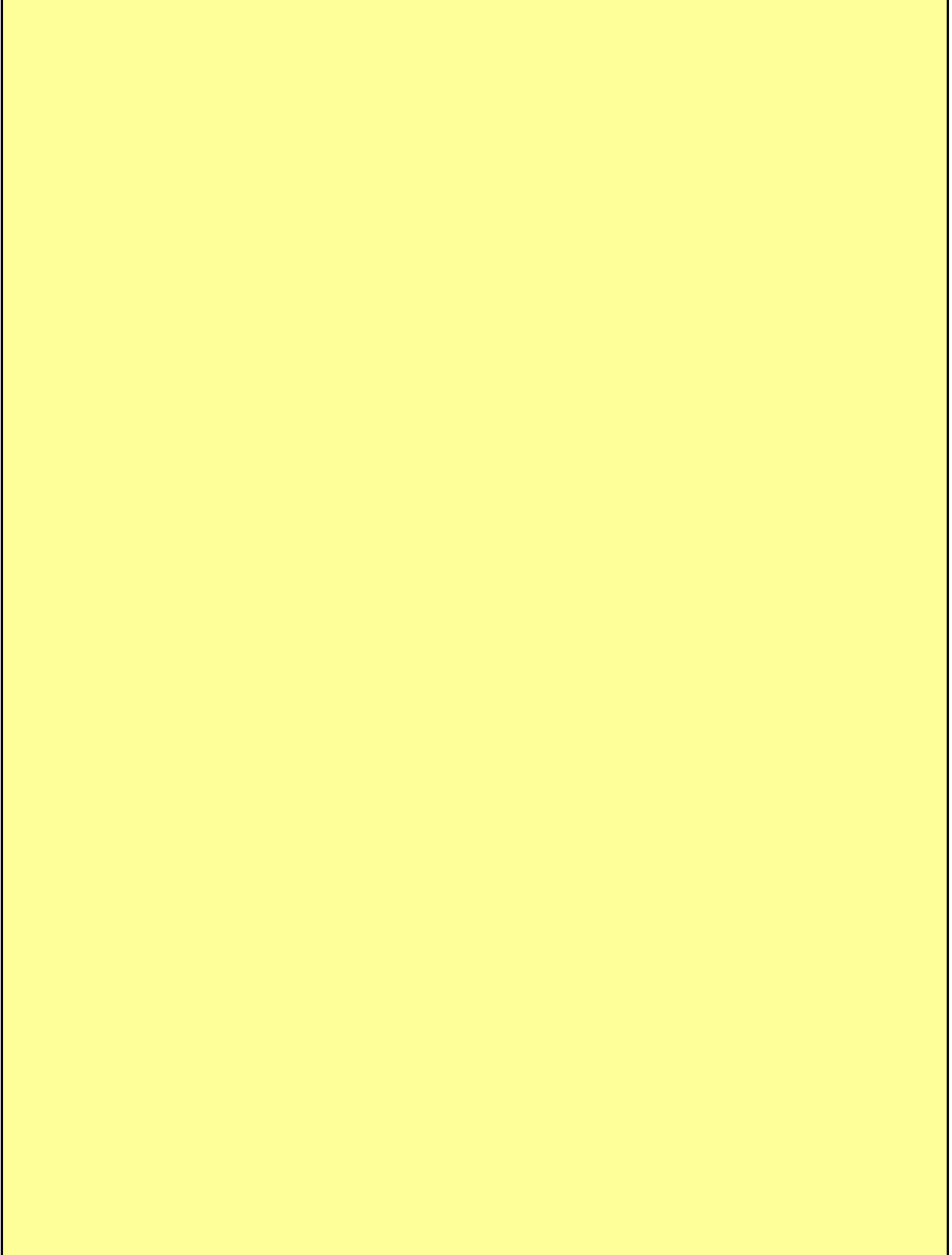
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ディベロッパーとの連携によるエネルギー 使用量管理体制の推進	R1以前	R2	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	ディベロッパーとの連携によるエネルギー 使用量管理体制の推進	R3	R3	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 7 年度

事業者番号	0614	事業所番号	035301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社J R東日本クロスステーションフーズカンパニー 弁当事業部戸田工場		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東1丁目6番1	
産業分類名(中分類)	09 食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容	・事業内容：弁当、惣菜、パン、麺等の製造及び食材・資材の供給 ・従業員数：606名(2025年6月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	28,504	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	7,126	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,632	1,459	1,404	1,940	2,167

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,194	2,855	2,745	3,793
前 年 度 比 (%)	—	-10.6	-3.9	38.2	11.6
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,194	2,855	2,745	3,793	4,234

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計 画 期 間					
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	
	2.3126	3.0072	1.2578	0.4783	0.4564	
前 年 度 比 (%)	—	30.0	-58.2	-62.0	-4.6	
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
出荷額	百万円/年	1,381.13	949.39	2,182.31	7,929.84	9,277.00

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	出荷数量が前年比4割以上減。生産数量抑制に伴うエネルギー使用量減。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	設備入れ替え工事の実施は令和4年度からになったが、令和3年度に3階生産エリアの生産設備の使用停止だけを行った。これに伴い使用していないエリアの空調停止も実施。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	令和4年度に設備入れ替え工事の実施。これに伴い使用していないエリアの空調停止も実施。令和4年度2月に3階生産エリアの使用再開。東京都にある工場から製造ライン移管受入した本稼働を令和4年度3月から令和5年度7月にかけて順次行った。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	有	令和4年度に設備入れ替え工事の実施。令和4年度2月に3階生産エリアの使用再開。東京都にある工場から製造ライン移管受入した本稼働を令和4年度3月から令和5年度7月にかけて順次行った。4月へ前年並み、5月前年比110%、6月120%、7月以降前年比150%で推移している。
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,126	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,126	7,126	7,126	7,126	7,126	35,630
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)						28,504
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						7,126
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,194	2,855	2,745	3,793	4,234	16,821
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	55.18%	59.94%	61.48%	46.77%	40.58%	—
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,932	4,271	4,381	3,333	2,892	18,809
各年度の排出量の検証		未実施	未実施	未実施	未実施		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	照明器具のLED化	R1以前	R1以前	
2	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	加熱連続フライヤーを最新タイプに更 新し、加熱時間短縮により、電力消費 抑制	R1以前	R1以前	
3	330200	空調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	個別空調機の省エネタイプへの更新	R1以前	R1以前	
4	310100	一般管理事 項	31_推進体制の整備	停止した冷凍食品製造用冷凍機と蒸気 炊飯ラインを撤去	R1以前	R1以前	
5	370700	電動応用 設備、電気加 熱設備等	37_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	更新期になった冷凍庫・冷蔵庫の冷凍 機をを最新タイプに更新し、電力消費 抑制	R1以前	R1以前	
6	330200	空調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	仕分けエリアの冷蔵室を撤去してロッ カー室を設置	R2	R2	
7	330200	空調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調室外機入替	R2	R2	
8	330200	空調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	空調室外機入替	R3	R3	
9	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	倉庫機能の外部委託	R3	R3	
10	310500	一般管理事 項	31_生産工程のエネ ルギー管理	東京都にある工場から製造ライン移管 受入	R4	R4	
11	330200	空調和設 備・換気設備	33_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化に 関する措置	新型蒸気炊飯ラインを設置	R4	R4	
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

